

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年4月20日～2015年4月26日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年5月4日

在ジョージア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

▼ナウル代表団がアブハジアと南オセチアを訪問(18日-22日)

・18日、ナウルの大統領補佐官兼財務・法相、財務次官、国会副議長がアブハジアを訪問。ハジンバ「アブハジア共和国大統領」、チリクバ「外相」、ガミソニア「議会副議長」と会談。

・ナウル代表団は20日に南オセチアを訪問。ティビロフ「南オセチア共和国大統領」、ツホヴレボフ「議会副議長」と会談。

2. 外 政

▼国会議長がウクライナを訪問(19日-21日)

・ウスパシヴィリ国会議長、ジャパリゼ国会外交関係委員会委員長、ヒダシェリ国会欧州統合問題委員会委員長、ヴァンヤゼ議員(統一国民運動)がウクライナを訪問し、フロイスマン・ウクライナ国会議長およびウクライナ国会のジョージア友好議連のメンバーと会談。二国間関係、EU加盟に向けた両国の協力、ジョージアの被占領地域に関する問題、経済関係などについて議論。

・会談後、「フ」ウクライナ国会議長は会談は非常に生産的であったとして、「モルドバ、ジョージア、ウクライナは試練とEUとの統合に向けた共通の道りを通じて結びついている。3カ国の協力を推進することを望んでいる」との声明を発表。

・21日、ヤツェニユク・ウクライナ首相とEU統合、二国間関係、今後の両国の協力の展望などについて会談。

▼第6回東方パートナーシップ外相会合(20日)

・ルクセンブルグにて第6回東方パートナーシップ外相会合が行なわれた。モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表が議長を務め、ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当欧州委員、EU諸国の外相およびその他の高官らとともにベルチャシヴィリ外相が出席。5月にリガで行なわれる東方パートナーシップ首脳会議に向けた期待、および、現在の脅威を背景とした東方パートナーシップ諸国に対するEUの政策の強化の可能性に議論の焦点が当てられた。EUは「more-for-more」と差異化の原則に基づき、技術支援や経済支援を通じて東方パートナーシップ諸国に対する更なる支援を約束。ジョージア代表団は査証自由化の重要性を強調。

▼国会議長がモンテネグロを訪問(22日-24日)

・ウスパシヴィリ国会議長、ジャパリゼ国会外交関係委員会委員長、サクヴァレリゼ議員がモンテネグロを訪問。モンテネグロの国会議長、首相、内務・EU統合大臣と会

談。「ウ」国会議長はジョージアとモンテネグロがともにNATO加盟を目指しており、モンテネグロのNATO加盟はジョージアにとって大きな意味を持つとコメント。

▼ルカシェンコ・ベラルーシ大統領がジョージアを訪問(22日-24日)

・「ル」ベラルーシ大統領がジョージアを初めて訪問。トビリシでマルグヴェラシヴィリ大統領、ガリバシヴィリ首相と会談。ジョージア・ベラルーシ・ビジネスフォーラムを開催。その後、バトゥミも訪問した。

・「マ」大統領との会談では両国の現在の関係を概観し、貿易・経済協力の発展の展望、地域の安全保障などについて議論。会談後、両大統領は幅広い分野における両国関係促進に向けた用意を確認する共同声明に署名。

・「ル」ベラルーシ大統領は、ジョージアを「友好国」と考えているとして、「ベラルーシは困難な時にあってもジョージアを失望させることはない」と述べた。

・会談後に行なわれた共同記者会見でアブハジア、南オセチアに対するベラルーシの立場について質問され、「我々の立場は不変である。さもなくば私はここに来なかっただろう」と返答。「マ」大統領はジョージアの領土一体性に対する堅固な支持について「ル」ベラルーシ大統領に感謝を述べた。

・「ル」ベラルーシ大統領は、両国の経済・貿易関係の現在のレベルは大きく発展する余地があるとして、ユーラシア経済同盟へのベラルーシの参加およびジョージアによるEUとの連合協定の実施を我々は最大限に活用せねばならないと述べた。また、共同ベンチャーの設立に焦点を当てることで「マ」大統領と合意したと発言。

・「ル」ベラルーシ大統領によれば、会談では在ジョージア・ベラルーシ大使館の開設についても議論された。

・ベラルーシのザヤツ農業相、ヴォヴク産業相ら大統領に同行してジョージアを訪れたベラルーシの大臣らは、ジョージアの各大臣と犯罪対策、税関、医療、教育、農業など様々な分野での協力に関する約10の合意や覚書に調印した。

▼米・ジョージア国防・安全保障作業グループ会合(23日)

・米・ジョージア戦略的パートナーシップ憲章の枠内での国防・安全保障に関する作業グループ会合がトビリシで開かれた。米側は安全保障の分野でジョージアに対する2千万ドルの追加支援を確認した。軍事協力のほか麻薬対策、サイバー犯罪対策などについても協議。

▼コバヒゼ国会副議長がアルメニア人虐殺に関する式典に出席(24日)

・今年がアルメニア人大虐殺から 100 年目に当たることに因んでエレヴァンで行なわれた式典にコバヒゼ国会副議長およびジョージア国会のアルメニア友好議連のメンバーが参加。

・アルメニア人らがジョージア国会に 100 年前のアルメニア人大虐殺をジェノサイドと認定するよう何度も求めているが、国会はこれまで応じていない。

▼ルカシェヴィチ露外務省報道官の発言(25日)

・「ル」露外務省報道官は、EU の東方パートナーシップは明らかに「反露的」として、東方パートナーシップに対して「ロシアは非常に否定的な立場である」と発言。

3. 内 政

▼地域発展インフラ大臣の辞任(21日)

・シャヴリアシヴィリ地域発展インフラ大臣が健康状態の悪化を理由に辞表を提出。

・3月にジャヴァヒシヴィリ同省次官が新聞のインタビューで「シャ」大臣を批判して以降、メディアでは「シャ」大臣の辞任の噂が取りざたされていた。

・ガリバシヴィリ首相は「シャ」大臣に代わり「ジャ」次官を新大臣に任命する意向を示した。「ジャ」次官は1993年から1998年までジョージア中央銀行総裁を務めた後、イヴァニシヴィリ前首相の所有するカルトゥ銀行社長を経て、2014年12月より地域発展インフラ次官。

▼統一国民運動と「ジョージアの夢」の支持者の衝突(22日)

・カヘティ地方グルジャアニ地区行政府の建物内で統一国民運動 (UNM) と「ジョージアの夢」(GD) の支持者が衝突。GD 支持者らが UNM の国会議員に卵を投げつけた。UNM は同地区の地区長や地区議会議長らによる不正の疑いを告発している。

4. 経 済

▼ハドゥリ財務相の訪米(16日-21日)

・19日、訪米中のハドゥリ財務相はヤレスコ・ウクライナ財務相と会談。両国間の貿易・経済関係の拡大の必要性について議論。「ヤ」ウクライナ財務相はジョージアの税・関税制度の改革に関心を示した。

・20日、ワシントンでツイツィラゴス国際金融公社 (IFC)

副社長と会談。ジョージアのエネルギーや金融の分野への IFC の関与の重要性が強調された。

・ピータース世界銀行上級副総裁とも会談。

▼対外債務が減少(20日)

・財務省の資料によれば3月末の時点での国家対外債務は3,988百万ドル。2月末より85百万ドル減少。うち政府債務が3,956百万ドル。国立銀行の債務が32百万ドル。

▼2015年1月~3月の貿易収支(21日)

・国家統計局が発表。貿易額2,279百万ドル(前年同期比10%減)、輸出額503百万ドル(同28%減)、輸入額1,776百万ドル(同3%減)。貿易収支は1,273百万ドルの入超。

・貿易相手国の内訳は CIS 諸国 30%、EU 諸国 28%、その他 42%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、中国、ロシア、ドイツ、ウクライナ、米国、アルメニア、ブルガリア、イタリア。日本は第8位の輸入相手国(輸入額60,998.5千ドル)。

・ロシアへの輸出額は27,208千ドルで前年同期比60%減。一方で欧州への輸出額は同21%増。

▼2014年の電力消費量・輸入量(23日)

・ジョージア電力システムコマーシャルオペレーター (ESCO) の資料によれば、2014年のジョージア国内の電力消費量は10,170百万kWhで前年比5%減。

・2014年の電力輸入量は793.34百万kWh(総消費量の8%)で前年比64%増。輸入元の内訳はロシア76.5%、アゼルバイジャン23.2%、アルメニア0.2%。

・2015年1月~3月の電力の輸入量は304.86百万kWh。うち78.5%(239百万kWh)がロシアからの輸入。残りは全てほぼアゼルバイジャンから。

4. その他

▼日本語での公式国名呼称の変更(22日)

・2009年以來のジョージア側からの要請に基づき、日本政府は日本語での公式なジョージアの呼称を「グルジア」から「ジョージア」に変更。4月14日に衆議院で承認された法律改正案は22日に発効した。これを受けて、在ジョージア日本国大使館でも新しい門標の除幕式が行なわれた。